



平成28年 5月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 中 村 屋  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 達 也  
(コード番号 : 2204 東証第一部)  
問 い 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 二 本 松 壽  
(電話番号 03-5454-7153)

(訂正)「平成27年 3月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年 7月31日に開示いたしました「平成27年 3月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の内容と理由

平成27年 3月期の決算短信に一部訂正すべき事項が発生しました。この訂正要因は、平成27年 3月期に行った会計方針の変更に伴う課税所得計算の誤りであります。具体的には、平成27年 3月期に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、それに伴い退職給付に係る負債額が変動いたしました。これに関連する申告調整を誤り課税所得が過少に計算する結果となりました。

この結果、平成27年 3月期第 1 四半期の繰延税金資産を298,533千円過剰に計上し、法人税等調整額を同額過少に計上し、四半期純利益を同額過大に計上したものです。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

東

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所  
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,799	△2.2	△647	—	△645	—	△429	—
26年3月期第1四半期	6,949	△1.9	△775	—	△766	—	△460	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △327百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △266百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.27	—
26年3月期第1四半期	△7.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,123	21,382	59.2
26年3月期	36,891	21,723	58.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,382百万円 26年3月期 21,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	0.7	△1,460	—	△1,430	—	△960	—	△16.26
通期	42,000	1.0	1,000	116.9	1,040	92.6	590	259.8	10.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	59,762,055株	26年3月期	59,762,055株
27年3月期1Q	700,916株	26年3月期	732,943株
27年3月期1Q	59,041,899株	26年3月期1Q	58,915,913株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP(信託口)が所有する当社株式数を含めて記載していません。

27年3月期1Q 603,000株      26年3月期 638,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策アベノミクスによる景気の下支えはあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減が発生し、株価や為替の変動が激しい不安定な状況でありました。

菓子・食品業界におきましても、根強い節約志向に加え、消費税増税による購買意欲の減退や、少子化による市場そのものの縮小といった要素も加わり、引き続き企業間競争が激化しています。

このような厳しい環境の中、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する。」を果たすため、お客様満足の視点に立ち、既存事業のさらなる深耕と成長マーケットへの新たなチャレンジを推進しました。

以上のような経過の中で、当第1四半期連結売上高は、消費税増税による反動減の影響が一部出ており、6,799,449千円 前年同期に対し150,031千円、2.2%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収等による粗利益の減少に対し、ローコスト施策を積極的に推進し、営業損失は647,473千円 前年同期に対し127,207千円の改善となり、経常損失は644,684千円 前年同期に対し121,307千円の改善、四半期純損失は429,143千円 前年同期に対し30,721千円の改善となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加493,203千円、繰延税金資産の増加327,438千円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少1,738,959千円等により、前連結会計年度末に比べ768,551千円減少し、36,122,516千円となりました。

負債は、短期借入金の増加1,395,938千円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少688,505千円や退職給付に係る負債の減少1,324,617千円等により、前連結会計年度末に比べ428,360千円減少し、14,740,035千円となりました。

純資産は、配当金の支払等もあり、前連結会計年度末に比べ340,190千円減少し、21,382,481千円となりました。

## (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ239,671千円減少し、1,236,775千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、892,536千円の支出となりました。これは主に、売上債権の回収1,738,959千円等による収入はありましたが、たな卸資産の増加による支出654,891千円、仕入債務の減少による支出688,505千円、賞与引当金の減少による支出317,645千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、618,869千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出545,416千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,274,520千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額505,751千円等はありませんでしたが、短期借入金の純増額による収入1,390,000千円や長期借入金による収入400,000千円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予測につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が876,986千円減少し、利益剰余金が564,437千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,007,814	1,766,204
受取手形及び売掛金	4,331,640	2,592,681
商品及び製品	1,125,567	1,618,770
仕掛品	41,123	34,137
原材料及び貯蔵品	858,936	1,027,610
繰延税金資産	534,721	862,159
その他	341,764	301,627
貸倒引当金	△6,107	△10,579
流動資産合計	9,235,457	8,192,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,797,664	5,723,280
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	2,860,319	2,921,751
有形固定資産合計	22,406,138	22,393,186
無形固定資産	124,600	120,138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	4,530,319
その他	910,059	889,477
貸倒引当金	△3,212	△3,211
投資その他の資産合計	5,124,872	5,416,584
固定資産合計	27,655,610	27,929,908
資産合計	36,891,068	36,122,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758,118	1,069,614
短期借入金	1,296,094	2,692,032
未払法人税等	74,975	32,835
賞与引当金	612,531	294,886
資産除去債務	823	823
その他	2,483,634	1,921,120
流動負債合計	6,226,176	6,011,310
固定負債		
長期借入金	678,317	1,064,285
繰延税金負債	676,881	1,134,612
退職給付に係る負債	6,435,618	5,409,374
資産除去債務	80,487	80,940
その他	1,070,917	1,039,514
固定負債合計	8,942,220	8,728,726
負債合計	15,168,396	14,740,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,836,238	7,835,945
利益剰余金	6,230,030	5,775,032
自己株式	△299,914	△286,769
株主資本合計	21,235,755	20,793,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,572	849,701
退職給付に係る調整累計額	△206,656	△260,830
その他の包括利益累計額合計	486,917	588,871
純資産合計	21,722,672	21,382,481
負債純資産合計	36,891,068	36,122,516



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,949,480	6,799,449
売上原価	4,320,820	4,189,324
売上総利益	2,628,660	2,610,125
販売費及び一般管理費	3,403,341	3,257,598
営業損失(△)	△774,681	△647,473
営業外収益		
受取利息	164	683
受取配当金	6,615	8,176
その他	13,766	11,822
営業外収益合計	20,544	20,681
営業外費用		
支払利息	2,020	3,957
支払手数料	3,260	2,747
為替差損	—	11,146
その他	6,575	42
営業外費用合計	11,855	17,892
経常損失(△)	△765,991	△644,684
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,070	—
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	58,507	—
特別損失		
固定資産除却損	791	1,960
減損損失	1,834	304
特別損失合計	2,625	2,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△710,109	△646,948
法人税、住民税及び事業税	11,860	19,130
法人税等調整額	△262,104	△236,934
法人税等合計	△250,244	△217,805
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△459,865	△429,143
四半期純損失(△)	△459,865	△429,143
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△459,865	△429,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,426	156,128
退職給付に係る調整額	—	△54,174
その他の包括利益合計	193,426	101,954
四半期包括利益	△266,439	△327,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,439	△327,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△710,109	△646,948
減価償却費	206,670	199,312
有形固定資産除却損	791	1,960
減損損失	1,834	304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	967	4,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293,543	△317,645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△180,083	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△233,430
受取利息及び受取配当金	△6,778	△8,859
支払利息	2,020	3,957
為替差損益(△は益)	-	11,146
売上債権の増減額(△は増加)	1,492,245	1,738,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527,674	△654,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,635	△688,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,949	9,631
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△4,413	-
その他	70,905	△307,909
小計	△187,855	△888,447
利息及び配当金の受取額	36,241	39,508
利息の支払額	△708	△3,719
法人税等の支払額	△71,362	△39,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,684	△892,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△6,421
有形固定資産の取得による支出	△555,031	△545,416
有形固定資産の売却による収入	-	145
無形固定資産の取得による支出	△3,950	△12,372
投資有価証券の取得による支出	△2,702	△71,784
投融資による支出	△2,302	△47,445
投融資の回収による収入	3,699	64,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,285	△618,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	1,390,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,094
リース債務の返済による支出	△14,918	△14,488
自己株式の純増減額(△は増加)	14,224	12,853
配当金の支払額	△547,001	△505,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,305	1,274,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△531,664	△239,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,897	1,476,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,233	1,236,775

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,016,335	1,756,840	774,777	199,916	201,613	6,949,480	6,949,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54,206	—	52,206	—	106,412	106,412
計	4,016,335	1,811,045	774,777	252,122	201,613	7,055,892	7,055,892
セグメント利益 又は損失(△)	△403,661	76,801	△29,204	95,763	2,291	△258,010	△258,010

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△258,010
全社費用(注)	△516,671
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△774,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,834千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,029,797	1,660,583	691,816	209,833	207,421	6,799,449	6,799,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	47,593	—	47,593	47,593
計	4,029,797	1,660,583	691,816	257,426	207,421	6,847,042	6,847,042
セグメント利益 又は損失(△)	△323,471	113,855	△39,133	106,646	13,187	△128,917	△128,917

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△128,917
全社費用(注)	△518,556
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△647,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、304千円であります。

(訂正前)



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

東

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所  
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,799	△2.2	△647	—	△645	—	△131	—
26年3月期第1四半期	6,949	△1.9	△775	—	△766	—	△460	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 163百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △266百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.21	—
26年3月期第1四半期	△7.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,421	21,873	60.1
26年3月期	36,891	21,723	58.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,873百万円 26年3月期 21,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	0.7	△1,460	—	△1,430	—	△960	—	△16.26
通期	42,000	1.0	1,000	116.9	1,040	92.6	590	259.8	10.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	59,762,055株	26年3月期	59,762,055株
27年3月期1Q	700,916株	26年3月期	732,943株
27年3月期1Q	59,041,899株	26年3月期1Q	58,915,913株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP(信託口)が所有する当社株式数を含めて記載していません。

27年3月期1Q 603,000株      26年3月期 638,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策アベノミクスによる景気の下支えはあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減が発生し、株価や為替の変動が激しい不安定な状況でありました。

菓子・食品業界におきましても、根強い節約志向に加え、消費税増税による購買意欲の減退や、少子化による市場そのものの縮小といった要素も加わり、引き続き企業間競争が激化しています。

このような厳しい環境の中、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する。」を果たすため、お客様満足の視点に立ち、既存事業のさらなる深耕と成長マーケットへの新たなチャレンジを推進しました。

以上のような経過の中で、当第1四半期連結売上高は、消費税増税による反動減の影響が一部出ており、6,799,449千円 前年同期に対し150,031千円、2.2%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収等による粗利益の減少に対し、ローコスト施策を積極的に推進し、営業損失は647,473千円 前年同期に対し127,207千円の改善となり、経常損失は644,684千円 前年同期に対し121,307千円の改善、四半期純損失は130,610千円 退職給付見込額の期間帰属方法の変更等により前年同期に対し329,255千円の改善となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加493,203千円、繰延税金資産の増加625,971千円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少1,738,959千円等により、前連結会計年度末に比べ470,018千円減少し、36,421,050千円となりました。

負債は、短期借入金の増加1,395,938千円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少688,505千円や退職給付に係る負債の減少1,324,617千円等により、前連結会計年度末に比べ620,396千円減少し、14,547,999千円となりました。

純資産は、配当金の支払等による減少等はあるものの、退職給付見込額の期間帰属方法の変更等により、前連結会計年度末に比べ150,379千円増加し、21,873,050千円となりました。

## (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ239,671千円減少し、1,236,775千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、892,536千円の支出となりました。これは主に、売上債権の回収1,738,959千円等による収入はありましたが、たな卸資産の増加による支出654,891千円、仕入債務の減少による支出688,505千円、賞与引当金の減少による支出317,645千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、618,869千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出545,416千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,274,520千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額505,751千円等がありましたが、短期借入金の純増額による収入1,390,000千円や長期借入金による収入400,000千円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予測につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が876,986千円減少し、利益剰余金が564,437千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,007,814	1,766,204
受取手形及び売掛金	4,331,640	2,592,681
商品及び製品	1,125,567	1,618,770
仕掛品	41,123	34,137
原材料及び貯蔵品	858,936	1,027,610
繰延税金資産	534,721	1,160,693
その他	341,764	301,627
貸倒引当金	△6,107	△10,579
流動資産合計	9,235,457	8,491,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,797,664	5,723,280
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	2,860,319	2,921,751
有形固定資産合計	22,406,138	22,393,186
無形固定資産	124,600	120,138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	4,530,319
その他	910,059	889,477
貸倒引当金	△3,212	△3,211
投資その他の資産合計	5,124,872	5,416,584
固定資産合計	27,655,610	27,929,908
資産合計	36,891,068	36,421,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758,118	1,069,614
短期借入金	1,296,094	2,692,032
未払法人税等	74,975	32,835
賞与引当金	612,531	294,886
資産除去債務	823	823
その他	2,483,634	1,921,120
流動負債合計	6,226,176	6,011,310
固定負債		
長期借入金	678,317	1,064,285
繰延税金負債	676,881	1,134,612
退職給付に係る負債	6,435,618	5,409,374
資産除去債務	80,487	80,940
その他	1,070,917	1,039,514
固定負債合計	8,942,220	8,728,726
負債合計	15,168,396	14,740,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,836,238	7,835,945
利益剰余金	6,230,030	6,073,565
自己株式	△299,914	△286,769
株主資本合計	21,235,755	21,092,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,572	849,701
退職給付に係る調整累計額	△206,656	△260,830
その他の包括利益累計額合計	486,917	588,871
純資産合計	21,722,672	21,873,050
負債純資産合計	36,891,068	36,421,050

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,949,480	6,799,449
売上原価	4,320,820	4,189,324
売上総利益	2,628,660	2,610,125
販売費及び一般管理費	3,403,341	3,257,598
営業損失(△)	△774,681	△647,473
営業外収益		
受取利息	164	683
受取配当金	6,615	8,176
その他	13,766	11,822
営業外収益合計	20,544	20,681
営業外費用		
支払利息	2,020	3,957
支払手数料	3,260	2,747
為替差損	—	11,146
その他	6,575	42
営業外費用合計	11,855	17,892
経常損失(△)	△765,991	△644,684
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,070	—
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	58,507	—
特別損失		
固定資産除却損	791	1,960
減損損失	1,834	304
特別損失合計	2,625	2,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△710,109	△646,948
法人税、住民税及び事業税	11,860	19,130
法人税等調整額	△262,104	△535,468
法人税等合計	△250,244	△516,338
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△459,865	△130,610
四半期純損失(△)	△459,865	△130,610
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△459,865	△130,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,426	156,128
退職給付に係る調整額	—	△54,174
その他の包括利益合計	193,426	101,954
四半期包括利益	△266,439	163,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,439	163,380
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△710,109	△646,948
減価償却費	206,670	199,312
有形固定資産除却損	791	1,960
減損損失	1,834	304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	967	4,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293,543	△317,645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△180,083	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△233,430
受取利息及び受取配当金	△6,778	△8,859
支払利息	2,020	3,957
為替差損益(△は益)	-	11,146
売上債権の増減額(△は増加)	1,492,245	1,738,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527,674	△654,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,635	△688,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,949	9,631
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△4,413	-
その他	70,905	△307,909
小計	△187,855	△888,447
利息及び配当金の受取額	36,241	39,508
利息の支払額	△708	△3,719
法人税等の支払額	△71,362	△39,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,684	△892,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△6,421
有形固定資産の取得による支出	△555,031	△545,416
有形固定資産の売却による収入	-	145
無形固定資産の取得による支出	△3,950	△12,372
投資有価証券の取得による支出	△2,702	△71,784
投融資による支出	△2,302	△47,445
投融資の回収による収入	3,699	64,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,285	△618,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	1,390,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,094
リース債務の返済による支出	△14,918	△14,488
自己株式の純増減額(△は増加)	14,224	12,853
配当金の支払額	△547,001	△505,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,305	1,274,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△531,664	△239,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,897	1,476,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,233	1,236,775

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,016,335	1,756,840	774,777	199,916	201,613	6,949,480	6,949,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54,206	—	52,206	—	106,412	106,412
計	4,016,335	1,811,045	774,777	252,122	201,613	7,055,892	7,055,892
セグメント利益 又は損失(△)	△403,661	76,801	△29,204	95,763	2,291	△258,010	△258,010

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△258,010
全社費用(注)	△516,671
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△774,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,834千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,029,797	1,660,583	691,816	209,833	207,421	6,799,449	6,799,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	47,593	—	47,593	47,593
計	4,029,797	1,660,583	691,816	257,426	207,421	6,847,042	6,847,042
セグメント利益 又は損失(△)	△323,471	113,855	△39,133	106,646	13,187	△128,917	△128,917

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△128,917
全社費用(注)	△518,556
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△647,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、304千円であります。